

ノムラファンドマスターズ日本小型株

運用報告書(全体版)

第11期(決算日2015年2月16日)

作成対象期間(2014年2月18日～2015年2月16日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2004年3月5日以降、無期限とします。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指します。投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行うことを基本とします。投資信託証券への投資にあたっては、実質的に投資する国内の株式が主として小型株を中心とする中小型株から構成されることを意識して、投資を行うことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。指定投資信託証券は定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。運用にあたっては、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社に投資信託証券の運用の指図に関する権限を委託します。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
7期(2011年2月15日)	8,500	0	11.6	104.02	13.4	99.5	6,934
8期(2012年2月15日)	7,617	0	△10.4	96.36	△7.4	99.4	4,979
9期(2013年2月15日)	9,074	0	19.1	116.25	20.6	99.3	5,239
10期(2014年2月17日)	11,978	80	32.9	151.30	30.2	99.1	6,534
11期(2015年2月16日)	14,327	220	21.4	186.83	23.5	99.0	5,809

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*ベンチマーク(=Russell/Nomura Small Cap インデックス)は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算を行ったものです。なお、設定時を100として指数化しています。

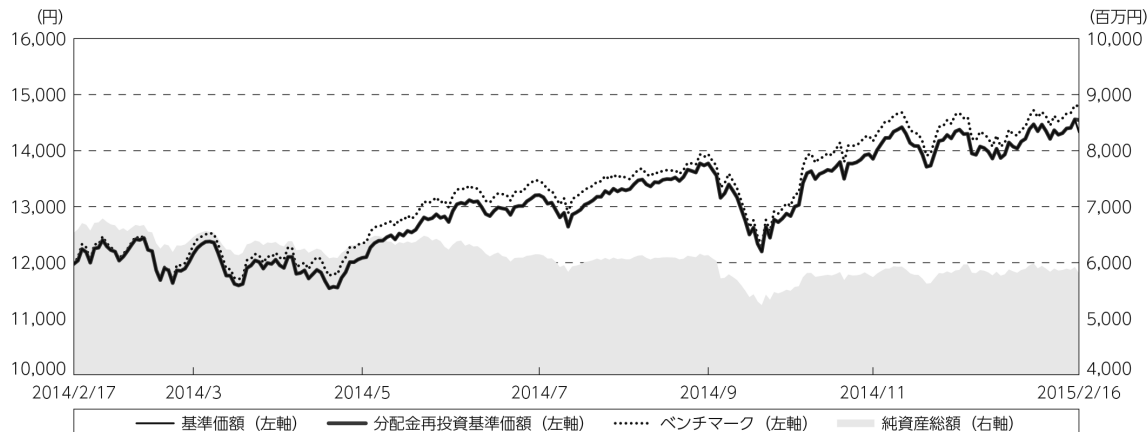
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2014年2月17日	円	%		%	%
	11,978	—	151.30	—	99.1
2月末	12,224	2.1	155.00	2.4	99.2
3月末	12,157	1.5	155.46	2.7	99.2
4月末	11,953	△0.2	152.71	0.9	99.1
5月末	12,087	0.9	156.01	3.1	99.4
6月末	12,727	6.3	164.03	8.4	99.1
7月末	13,207	10.3	169.99	12.4	99.2
8月末	13,291	11.0	170.70	12.8	99.2
9月末	13,772	15.0	176.05	16.4	99.1
10月末	13,030	8.8	167.33	10.6	99.2
11月末	13,854	15.7	178.97	18.3	99.1
12月末	14,375	20.0	185.31	22.5	99.3
2015年1月末	14,347	19.8	184.38	21.9	99.0
(期末) 2015年2月16日	円	%		%	%
	14,547	21.4	186.83	23.5	99.0

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年2月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックスです。ベンチマークは、作成期首(2014年2月17日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首11,978円から期末14,327円となりました。

(上昇要因)

- ・日本銀行が追加金融緩和を決定したこと
- ・FRB(米連邦準備制度理事会)がQE3(量的金融緩和第3弾)を終了したことなどを背景に、為替が米ドルに対して円安基調で推移し、企業業績の改善期待が高まったこと

(下落要因)

- ・エボラ出血熱の感染拡大が懸念されたことや、原油価格が下落したことなどから投資家のリスク回避姿勢が高まったこと

○投資環境

日本の株式市場は、ウクライナをめぐるロシアと欧米諸国の対立が強まったことや、エボラ出血熱が米国においても感染拡大の懸念が高まったことなどから下落する局面もありましたが、FRBがQE3を終了した一方、日本銀行が追加金融緩和を決定したことなどを背景に、為替が米ドルに対し円安基調で推移し、企業業績の改善期待が高まったことなどから上昇し、当期間において値上がりとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当期間における指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しは行いませんでした。

・投資対象ファンドへの投資の状況

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体で、投資する株式の割安度や企業規模の分布といった投資スタイルなどのリスクのバランスを考慮して、各ファンドの投資比率を決定しました。

また、ポートフォリオ全体のリスク特性がベンチマークに対して大きくかい離しないようにするため、[アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF]などの投資比率を引き上げた一方、[フィデリティ・中小型株・オープンF]の投資比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+21.4%となり、ベンチマークの+23.5%を2.1ポイント下回りました。

【主な差異要因】

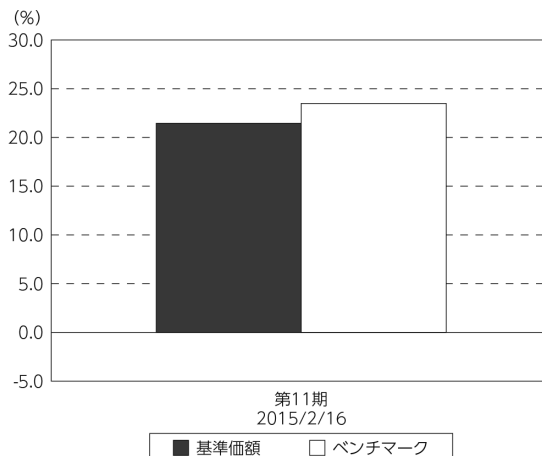
(プラス要因)

- ①企業の資産価値や収益力等から算出される、投資価値と比較した株価の割安度（バリュウ）に着目した銘柄選択を行う [アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF] の騰落率が、小型株指数を上回ったこと

(マイナス要因)

- ①個別企業分析に基づき、主として日本の比較的中・小規模の高成長企業を選定し、利益等の成長性と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行う [フィデリティ・中小型株・オープン F] の騰落率が、中小型株指数を下回ったこと
- ②成長性溢れる中小型株に中長期投資を行う [インベスコ 日本中小型成長株オープンF] の騰落率が、小型成長株指数を下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックスです。

◎分配金

収益分配については、基準価額水準等を勘案して決定しました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第11期
	2014年2月18日～ 2015年2月16日
当期分配金	220
(対基準価額比率)	1.512%
当期の収益	220
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,326

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性^(注)(値動きに影響を与える特徴的な要因)を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行います。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割安度や規模の分布(投資スタイルとも言われます)や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別の指数です。

Russell/Nomura 日本株インデックス(体系)は、時価総額加重インデックスです。Russell/Nomura Total Market インデックスはわが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このインデックス(体系)は、投資スタイル別のインデックス体系として構成されております。

投資スタイルの分類は、時価総額の規模(サイズ)とバリュエーション/グロースの二次元のカテゴリーでなされています。

①各銘柄の時価総額の規模により、大きくは「Large Cap インデックス」と「Small Cap インデックス」(いずれも実勢を反映させるため各銘柄の時価総額は安定持ち株比率を控除しています。)に分類しています。Large Cap インデックスは時価総額上位85%の銘柄群で構成され、Small Cap インデックスは時価総額下位15%の銘柄群で構成されたものです。

②各銘柄のバリュエーション/グロースの分類は、自己資本の含み(保有有価証券、土地)を修正した修正PBR(株価純資産倍率)を使い、行われています。バリュエーションインデックスは母集団銘柄平均より低PBR(修正PBRベース)の銘柄群で構成され、グロースインデックスは母集団銘柄平均より高PBR(同)の銘柄群で構成されたインデックスとなっています。

上記のような分類基準に従って、当該日本株インデックスの主要なスタイル分類は、ラージグロースインデックス、ラージバリュエーションインデックス、スモールグロースインデックス、スモールバリュエーションインデックスとなっております。

(注)Russell/Nomura 日本株インデックス、Russell/Nomura Small Cap インデックスはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年2月18日～2015年2月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 134	% 1.023	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(66)	(0.505)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(64)	(0.486)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(4)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	134	1.026	
期中の平均基準価額は、13,085円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年2月18日～2015年2月16日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	フィデリティ・中小型株・オープン F	1,009	17,329	31,632	542,274
	野村日本小型株ファンドF	412	7,521	20,015	398,803
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	3,327	74,501	13,698	303,783
	インベスコ 日本中小型成長株オープンF	3,117	39,234	8,141	93,774
	GS 計量日本小型株ファンドF	2,077	29,398	56,604	790,748
合 計		9,942	167,985	130,090	2,129,384

* 金額は受け渡し代金。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2014年2月18日～2015年2月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	百万円 167	百万円 167	100.0	百万円 2,129	百万円 2,129	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年2月16日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	
フィデリティ・中小型株・オープン F	71,177	40,554	766,997	13.2	
野村日本小型株ファンドF	73,232	53,629	1,234,861	21.3	
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	46,783	36,412	904,619	15.6	
インベスコ 日本中小型成長株オープンF	39,349	34,325	426,419	7.3	
GS 計量日本小型株ファンドF	209,542	155,015	2,419,629	41.6	
合 計	440,083	319,935	5,752,527	99.0	

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する投資信託受益証券評価額の比率。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2015年2月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 5,752,527	% 96.1
コール・ローン等、その他	232,315	3.9
投資信託財産総額	5,984,842	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,984,842,596
コール・ローン等	181,534,899
投資信託受益証券(評価額)	5,752,527,494
未収入金	50,779,879
未収利息	324
(B) 負債	174,891,171
未払収益分配金	89,218,393
未払解約金	55,180,624
未払信託報酬	30,396,220
その他未払費用	95,934
(C) 純資産総額(A-B)	5,809,951,425
元本	4,055,381,505
次期繰越損益金	1,754,569,920
(D) 受益権総口数	4,055,381,505口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,327円

(注) 期首元本額5,455百万円、期中追加設定元本額185百万円、期中一部解約元本額1,585百万円、計算口数当たり純資産額14,327円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額16,392,477円。

○損益の状況 (2014年2月18日～2015年2月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	46,726
受取利息	46,726
(B) 有価証券売買損益	1,077,638,617
売買益	1,233,583,929
売買損	△ 155,945,312
(C) 信託報酬等	△ 62,213,077
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,015,472,266
(E) 前期繰越損益金	△ 243,479,576
(F) 追加信託差損益金	1,071,795,623
(配当等相当額)	(764,896,745)
(売買損益相当額)	(306,898,878)
(G) 計(D+E+F)	1,843,788,313
(H) 収益分配金	△ 89,218,393
次期繰越損益金(G+H)	1,754,569,920
追加信託差損益金	1,071,795,623
(配当等相当額)	(764,896,745)
(売買損益相当額)	(306,898,878)
分配準備積立金	682,774,297

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年2月18日～2015年2月16日)は以下の通りです。

項 目	第11期
	2014年2月18日～ 2015年2月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	46,726円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	411,925,592円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,071,795,623円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	360,020,372円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,843,788,313円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,546円
g. 分配金	89,218,393円
h. 分配金(1万口当たり)	220円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	220円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

運用報告書(全体版)について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日: 2014年12月1日>

《指定投資信託証券の運用内容》

ノムラファンドマスターズ日本小型株に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
フィデリティ・中小型株・オープン F	P 12
野村日本小型株ファンドF	P 18
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	P 30
インベスコ 日本中小型成長株オープンF	P 36
G S 計量日本小型株ファンドF	P 41

*当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

フィデリティ・中小型株・オープン F (適格機関投資家専用)

第13期(決算日：2014年9月16日)

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要運用対象	フィデリティ・中小型株・オープン F	フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	フィデリティ・中小型株・オープン F	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク [※]		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率			
9期(2010年9月13日)	10,350	△11.3	333.73	△8.4	98.3	—	575
10期(2011年9月13日)	10,167	△1.8	319.06	△4.4	96.6	—	404
11期(2012年9月13日)	9,577	△5.8	314.50	△1.4	99.1	—	644
12期(2013年9月13日)	15,514	62.0	505.55	60.7	98.9	—	1,251
13期(2014年9月16日)	17,716	14.2	586.91	16.1	99.5	—	1,703

※ベンチマーク：Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス*(配当含込)。

*Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスとは、Russell/Nomura日本株インデックスの中小型株指数です。

Russell/Nomura Total Marketインデックスの時価総額中位35%と時価総額下位15%をカバーし、Russell/Nomura Mid-Small Cap GrowthインデックスおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Valueインデックスを含みます。

対象インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびラッセル・インベストメントに帰属します。なお、野村證券株式会社およびラッセル・インベストメントは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注2) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注3) 株式先物比率=買建比率-先建比率

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2013年9月13日	15,514	—	505.55	—	98.9	—
9月末	15,840	2.1	517.14	2.3	99.0	—
10月末	15,601	0.6	515.42	2.0	97.8	—
11月末	16,061	3.5	541.84	7.2	98.5	—
12月末	16,722	7.8	558.96	10.6	99.4	—
2014年1月末	16,605	7.0	535.33	5.9	99.2	—
2月末	16,240	4.7	532.05	5.2	100.0	—
3月末	16,200	4.4	533.55	5.5	99.0	—
4月末	15,651	0.9	518.42	2.5	98.8	—
5月末	16,215	4.5	536.13	6.0	99.2	—
6月末	17,297	11.5	566.73	12.1	99.4	—
7月末	17,606	13.5	580.72	14.9	99.5	—
8月末	17,786	14.6	579.92	14.7	99.3	—
(期末)	円	%	円	%	%	%
2014年9月16日	17,716	14.2	586.91	16.1	99.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】消費増税後の景気に対する懸念も和らいだ5月下旬以降、米株高や好調な企業業績を背景に、日本株が戻り歩調を辿る中、基準価額も好調に推移しました。当期はメガバンク株などが重石となった大型株よりも、中小型株の方が大きく上昇しましたが、基準価額をベンチマークと比べた場合には、リブセンス、アンリツ、サニックスの組入比率を高めに維持したこと、またパフォーマンスが相対的に軟調に推移したサービス業、不動産業の組入比率を高めに維持したことなどから、当期の騰落率は+14.2%とベンチマークの+16.1%を下回りました。

【運用経過】主要投資対象であるくフィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド>を、期を通じて高位に組入れ、実質的な株式組入比率は期末に99.5%となりました。

【分配金】運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【今後の運用方針】企業が保有する人材、設備、技術、資金などのあらゆる経営資源を確認し、競合相手や取引先などへの多面的な調査活動を通じて裏づけを取りながら、中長期的に成長性の高い企業の発掘に努めていく方針です。

◎1口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項目	当期
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	158円 (132) (9) (18)
(b) 売買委託手数料 (株式)	23 (23)
(c) 保管費用等	—
(d) その他の諸費用	5
合計	186

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(c) 保管費用等 = $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

なお、売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) (d) その他の諸費用には、投資信託財産に関する信託事務の処理に要する諸費用等として、①投資信託振替制度に係る手数料および費用、②投資信託約款の作成、印刷および届出に係る費用、③ファンドの受益者に対してする公告に係る費用ならびに投資信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用、④ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用が含まれます。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況（自 2013年9月14日 至 2014年9月16日）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド	千口 373,796,455	千円 590,286	千口 220,231,838	千円 359,654

(注) 金額の単位未満は四捨五入。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
	フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	19,058,053千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,582,017千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40

(注1) 売買高比率は少数点以下2位未満四捨五入。

(注2) 期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は四捨五入。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は四捨五入。

◎利害関係人との取引状況等（自 2013年9月14日 至 2014年9月16日）

(1) フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 7,827	百万円 —	% —	百万円 11,230	百万円 —	% —
投資信託受益証券	2,426	2,426	100.0	2,496	2,496	100.0

(注) 平均保有割合11.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額(A)	2,121千円
うち利害関係人への支払額(B)	—
(B) / (A)	—

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、フィデリティ証券株式会社です。

◎組入資産の明細 (2014年9月16日現在)

● 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)		当 期 末	
	口 数		口 数	
	千口		千口	
			評価額	
			千円	
フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド	843,758,312	997,322,929	1,703,926	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◎投資信託財産の構成

(2014年9月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評価額	比 率
	千円	%
フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド	1,703,926	99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	16,276	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,720,203	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年9月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,720,203,165
フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド (評価額)	1,703,926,224
未 収 入 金	16,276,941
(B) 負 債	16,248,282
未 払 解 約 金	7,955,396
未 払 信 託 報 酬	8,115,848
そ の 他 未 払 費 用	177,038
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,703,954,883
元 本	961,800,000
次 期 繰 越 損 益 金	742,154,883
(D) 受 益 権 総 口 数	96,180口
1 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	17,716円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	896,730,000円
期中追加設定元本額	413,900,000円
期中一部解約元本額	258,830,000円

(注2) 未払信託報酬 (消費税等相当額を含む) の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	901,709円
委託者報酬	7,214,139円

◎損益の状況

当期 (自2013年9月14日 至2014年9月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	196
受 取 利 息	196
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	189,771,646
売 買 損 益	221,510,978
売 買 損 益	△31,739,332
(C) 信 託 報 酬 等	△15,286,924
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	174,484,918
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	225,940,489
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	341,729,476
(配 当 等 相 当 額)	(755,175,589)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△413,446,113)
(G) 計 (D + E + F)	742,154,883
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	742,154,883
追 加 信 託 差 損 益 金	341,729,476
(配 当 等 相 当 額)	(755,175,589)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△413,446,113)
分 配 準 備 積 立 金	400,425,407

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬 (消費税等相当額を含む) の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	1,646,970円
委託者報酬	13,176,522円

(注5) 約款第41条により、信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

〈みなさまへのお知らせ〉

・ 委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載していましたが、2014年7月1日以降、原則として電子公告による方法 (ホームページに掲載) に変更いたしました。

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼(ー)				
大同特殊鋼	145	—	—	—
非鉄金属(1.9%)				
住友電気工業	149.1	142	222,443	
金属製品(0.7%)				
日削プロニティ	—	46.9	84,138	
横河ブリッジホールディングス	106	—	—	
L I X I Lグループ	99.8	—	—	
機械(3.0%)				
タクマ	115	—	—	
オーエスジー	66	65.3	121,588	
ディスコ	29.1	17.7	124,962	
ニューフレアテクノロジー	13.3	—	—	
新川	—	39.5	21,251	
THK	41.9	34.1	90,740	
電気機器(13.3%)				
ブラザー工業	126.3	77.5	160,735	
第一精工	4.2	72.7	144,236	
日東工業	—	21.5	48,310	
サンケン電気	—	31	27,869	
セイコーエプソン	—	22.2	119,880	
サン電子	65.1	—	—	
日本信号	79.6	62.7	68,029	
アンリツ	188.8	—	—	
日本航空電子工業	171	73	170,820	
シスメックス	—	21.9	88,695	
レーザーテック	110	—	—	
スタンレー電気	120.1	86.7	211,634	
遠藤照明	58	—	—	
ローム	32.9	35.8	236,280	
浜松ホトニクス	57.9	46.3	232,426	
太陽誘電	85	—	—	
ニチコン	96.6	—	—	
ミツバ	39.4	45.3	85,390	
輸送用機器(4.9%)				
新明和工業	242	200	194,400	
曙ブレーキ工業	151.5	164.6	77,197	
タチエス	95.4	74.8	125,589	
アイシン精機	28.7	30.9	121,591	
ショーワ	62.8	49.8	61,752	
精密機器(5.0%)				
マニ	—	23.8	147,798	
HOYA	40	25.4	89,408	
朝日インテック	50.6	39.9	193,116	
シチズンホールディングス	155.4	—	—	
大研医器	—	29	60,175	
スリー・ディー・マトリックス	27.5	30.2	107,361	
その他製品(0.3%)				
リンテック	97.3	—	—	
岡村製作所	84	46.1	38,355	
電気・ガス業(0.5%)				
ファーストエスコ	—	63.4	57,820	
陸運業(1.9%)				
富士急行	273	191	221,560	
情報・通信業(8.8%)				
デジタルアーツ	—	18.9	19,863	
ヒット・コミュニケーションズ	74.7	59.1	109,630	
モブキャスト	—	48.3	47,237	
モバイルクリエイト	41.6	224.2	200,210	
ソースネクスト	—	54.7	50,214	
フジ・メディア・ホールディングス	56.5	—	—	
ワイヤレスゲート	75	66.6	356,976	
光通信	33.5	36.5	269,370	
アイネス	58.3	—	—	
卸売業(4.6%)				
あいホールディングス	92.9	73	157,826	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
TOKAIホールディングス	—	147.7	72,816	
カリバーインターナショナル	339.3	262.7	234,065	
岩谷産業	128	120	90,960	
小売業(8.2%)				
セリア	76	89.5	375,452	
ハニーズ	140.35	123.7	136,070	
ジェイアイエス	29.8	25	77,250	
Monotaro	—	12.7	34,645	
V Tホールディングス	111.5	298.9	127,032	
ピーシーデポコーポレーション	93.4	136.6	129,496	
日本瓦斯	—	40.1	105,703	
銀行業(3.0%)				
新生銀行	603	—	—	
あおぞら銀行	388	312	117,936	
りそなホールディングス	301.7	234	136,936	
千葉銀行	173	140	108,220	
証券・商品先物取引業(0.9%)				
F P G	80.2	98.3	102,821	
保険業(1.4%)				
アニコム ホールディングス	158.7	143.2	172,985	
その他金融業(2.0%)				
全国保証	—	41.3	120,926	
イオンフィナンシャルサービス	64.4	—	—	
日立キャピタル	41.8	42	112,770	
三菱UFJリース	165.4	—	—	
不動産業(4.2%)				
日本駐車場開発	924.1	713.1	88,424	
飯田グループホールディングス	89	82.1	110,260	
イオンモール	82.4	52.2	114,526	
エヌ・ティ・ティ都市開発	119.5	160.5	187,945	
サービス業(19.5%)				
テンポホールディングス	32.7	26.6	90,041	
カカコム	137.4	63.6	108,565	
ツクイ	67.9	—	—	
エムスリー	1,388	246.8	422,521	
フュートレック	33.1	—	—	
イービーエス	—	83.7	112,241	
サンックス	518.4	327.9	339,704	
ラウンドワン	309.9	270.5	189,350	
リゾートトラスト	60.9	48.7	114,688	
楽天	—	57	72,903	
アイ・アールジャパン	63.9	—	—	
リブセンス	109	54.2	48,075	
N・フィールド	13.8	84	320,460	
東祥	212.1	166.6	374,850	
ベネッセホールディングス	—	19.6	72,814	
ダイセキ	—	34.6	66,432	
合 計	株数、金額	12,060,538	9,115.3	11,965,060
	銘柄数<比率>	92	91	<99.5%>

(B) 上場予定株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小売業(0.0%)				
ジェネレーションパス	—	0.6	720	
情報・通信業(0.0%)				
ロックオン	—	0.5	650	
リアルワールド	—	0.4	1,012	
合 計	株数、金額	—	1.5	2,382
	銘柄数<比率>	—	3	<0.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は四捨五入。

(2) 国内投資信託受益証券、投資証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	単位数又は口数		単位数又は口数	
	千口	千口	千円	千円
フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)	99,571.873	—	—	—
合 計	口数、金額 99,571.873	—	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	<->

(注1) 合計欄の<->内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

◎投資信託財産の構成

(2014年9月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	11,967,442	96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	418,829	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	12,386,272	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年9月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	12,386,272,044
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	211,644,907
株 式 (評 価 額)	11,967,442,100
未 収 入 金	193,232,075
未 収 配 当 金	13,952,962
(B) 負 債	355,623,183
未 払 金	88,911,568
未 払 解 約 金	266,711,615
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	12,030,648,861
元 本	7,041,628,255
次 期 繰 越 損 益 金	4,989,020,606
(D) 受 益 権 総 口 数	7,041,628,255口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	17,085円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	8,968,665,905円
期中追加設定元本額	211,629,743円
期中一部解約元本額	2,038,607,333円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・中小型株・オープン	6,015,760,102円
フィデリティ・中小型株・オープン(野村SMA向け)	28,545,224円
フィデリティ・中小型株・オープンF(適格機関投資家専用)	997,322,929円

◎損益の状況

当期(自2014年3月14日 至2014年9月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	112,676,782
受 取 配 当 金	109,892,122
受 取 利 息	6,335
そ の 他 収 益 金	2,778,325
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,024,018,707
売 買 益	1,713,445,921
売 買 損	△689,427,214
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	1,136,695,489
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	5,031,196,988
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	133,320,230
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,312,192,101
(G) 計 (C + D + E + F)	4,989,020,606
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	4,989,020,606

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

野村日本小型株ファンドF (適格機関投資家専用)

第11期(2013年12月17日～2014年12月15日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2004年3月4日以降、無期限とします。	
運用方針	実質的に、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	野村日本小型株ファンドF	野村日本小型株ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本小型株ファンドF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		騰落率	騰落率			
	円	%	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	%	%	百万円
7期(2010年12月15日)	11,200	6.5	325.45	97.4	—	2,446
8期(2011年12月15日)	10,836	△ 3.3	298.17	97.3	—	1,847
9期(2012年12月17日)	12,462	15.0	337.25	94.9	—	1,838
10期(2013年12月16日)	17,887	43.5	511.64	97.9	—	2,185
11期(2014年12月15日)	21,679	21.2	597.49	98.6	—	2,384

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	%	%
2013年12月16日	17,887	—	511.64	—	97.9
12月末	18,751	4.8	543.71	6.3	96.7
2014年1月末	18,526	3.6	527.05	3.0	97.2
2月末	18,112	1.3	515.56	0.8	96.7
3月末	18,596	4.0	523.93	2.4	96.3
4月末	18,150	1.5	508.69	△ 0.6	96.5
5月末	18,363	2.7	521.44	1.9	95.9
6月末	19,609	9.6	556.56	8.8	97.1
7月末	20,176	12.8	565.89	10.6	97.1
8月末	20,416	14.1	569.07	11.2	96.3
9月末	21,399	19.6	582.99	13.9	95.2
10月末	21,206	18.6	578.80	13.1	96.4
11月末	21,867	22.3	603.90	18.0	95.9
(期末) 2014年12月15日	21,679	21.2	597.49	16.8	98.6

* 騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* Russell/Nomura Small Capインデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別の指数です。

* Russell/Nomura 日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社とが作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期の運用経過と今後の運用方針

[基準価額の推移]

地政学リスクの高まりでリスク回避的な動きが広がる局面もありましたが、米国経済が堅調に推移し、FRBが量的金融緩和縮小に動いたのに対して、日銀の追加緩和姿勢が続いたことで、大幅に円安が進行したことなどから小型株市場は上昇しました。当期の基準価額の騰落率は+21.2%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み））に比べ保有を多めにしていた銘柄で、象印マホービンなどが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったため、ベンチマークの騰落率+16.8%を4.4ポイント上まわりました。

[運用経過]

主要投資対象である〈野村日本小型株ファンド マザーファンド〉を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.6%としました。

[今後の運用方針]

引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘します。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。

○1口当たりの費用明細

(2013年12月17日～2014年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	175	0.894	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(147)	(0.754)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(11)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(17)	(0.086)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.072	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(14)	(0.072)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	190	0.969	
期中の平均基準価額は、19,597円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2013年12月17日～2014年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 180,794	千円 378,000	千口 306,813	千円 650,000

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2013年12月17日～2014年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村日本小型株ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,574,291千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,727,451千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(2013年12月17日～2014年12月15日)

○利害関係人との取引状況等

利害関係人との取引状況

<野村日本小型株ファンドF (適格機関投資家専用)>

該当事項はございません。

<野村日本小型株ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 3,072	百万円 429	14.0	百万円 6,501	百万円 1,527	23.5

平均保有割合 23.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,669千円
うち利害関係人への支払額 (B)	413千円
(B) / (A)	24.7%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2014年12月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 1,131,296	千口 1,005,277	千円 2,375,672

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(2014年12月15日現在)

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千円 2,375,672	99.2%
コール・ローン等、その他	19,753	0.8
投資信託財産総額	2,395,425	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,395,425,312 円
コール・ローン等	19,752,316
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	2,375,672,960
未収利息	36
(B) 負債	10,640,355
未払信託報酬	10,602,099
その他未払費用	38,256
(C) 純資産総額(A-B)	2,384,784,957
元本	1,100,020,000
次期繰越損益金	1,284,764,957
(D) 受益権総口数	110,002口
1口当たり基準価額(C/D)	21,679円

(注)期首元本額1,221百万円、期中追加設定元本額247百万円、期中一部解約元本額369百万円、計算口数当たり純資産額21,679円。

○損益の状況 (2013年12月17日～2014年12月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	23,698 円
受取利息	23,698
(B) 有価証券売買損益	407,021,498
売買益	462,477,062
売買損	△ 55,455,564
(C) 信託報酬等	△ 20,271,870
(D) 当期損益金(A+B+C)	386,773,326
(E) 前期繰越損益金	312,234,979
(F) 追加信託差損益金	585,756,652
(配当等相当額)	(684,716,887)
(売買損益相当額)	(△ 98,960,235)
(G) 計(D+E+F)	1,284,764,957
次期繰越損益金(G)	1,284,764,957
追加信託差損益金	585,756,652
(配当等相当額)	(684,716,887)
(売買損益相当額)	(△ 98,960,235)
分配準備積立金	699,008,305

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本小型株ファンド マザーファンド

第11期(計算期間：2013年12月17日～2014年12月15日)

[運用経過]

- (1) 株式組入比率は、期を通じて高位に組み入れ、期末には99.0%としました。
- (2) 期中には、株価の上昇した新日鉄住金ソリューションズなどの組入比率を引き下げる一方、山梨県で40%以上の預金シェアを有し財務内容が堅実な山梨中央銀行などの組入比率を引き上げ、組み入れの上位としました。期末では、倉庫・運輸関連業、鉄鋼、卸売業などの業種をベンチマークより多め、サービス業、食料品、情報・通信業などの業種を少なめとしております。
- (3) 今期の基準価額は、期首19,322円から期末23,632円に4,310円上昇しました。今期の基準価額の騰落率は+22.3%となり、ベンチマーク(Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み))の+16.8%を5.5ポイント上まわりました。

[今後の運用方針]

引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル(潜在力)のある銘柄を積極的に発掘します。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元を意識的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。

*Russell/Nomura Small Capインデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別の指数です。

*Russell/Nomura 日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2013年12月17日～2014年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.070 (0.070)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	15	0.070	
期中の平均基準価額は、21,258円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2013年12月17日～2014年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,523 (69)	千円 3,072,374 (-)	千株 6,786	千円 6,501,916

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2013年12月17日～2014年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,574,291千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,727,451千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2013年12月17日～2014年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,072	百万円 429	% 14.0	百万円 6,501	百万円 1,527	% 23.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,062千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,709千円
(B) / (A)	24.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2014年12月15日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.0%)				
ミライト・ホールディングス	189.2	35.8	47,470	
大本組	29	—	—	
第一建設工業	3.9	3.1	4,336	
ユアテック	149	—	—	
四電工	30	22	9,372	
関電工	22	23	15,594	
きんでん	42	26	30,290	
トーエネック	589	449	263,563	
日本電設工業	63	—	—	
NDS	43	32	9,664	
太平電業	—	45	40,725	
日比谷総合設備	86.2	—	—	
食料品 (1.7%)				
亀田製菓	12	8.9	32,129	
日清オイリオグループ	143	—	—	
不二製油	95.1	66.8	107,748	
J-オイルミルズ	242	—	—	
太陽化学	—	8.6	6,407	
繊維製品 (2.1%)				
小松精練	176	137.9	75,293	
ホギメディカル	21.4	18.7	104,907	
パルプ・紙 (0.5%)				
ザ・バック	17.3	18.8	42,394	
化学 (10.2%)				
堺化学工業	1,080	663	237,354	
高圧ガス工業	11	69	40,020	
JSR	41	26.2	53,814	
積水樹脂	55	43.5	67,381	
日立化成	17.7	—	—	
藤倉化成	217.6	112.3	64,909	
上村工業	29.9	11.8	65,490	
綜研化学	52.4	65.6	72,553	
寺岡製作所	498.5	322.3	129,564	
未来工業	9.2	7	12,152	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
エフビコ	1.7	2.2	8,382	
天馬	113.6	63.3	99,950	
日本バルカー工業	2	—	—	
医薬品 (1.1%)				
ロート製薬	101	—	—	
キョーリン製薬ホールディングス	—	39.8	89,072	
石油・石炭製品 (—%)				
ユニロ化学工業	10.7	—	—	
ゴム製品 (1.4%)				
藤倉ゴム工業	154.3	—	—	
西川ゴム工業	54.6	61.4	117,826	
ガラス・土石製品 (1.3%)				
ニチハ	—	92.8	106,720	
鉄鋼 (5.6%)				
大阪製鐵	83.3	73	144,102	
中部鋼板	292.8	164.9	82,285	
モリ工業	305	219	89,790	
東北特殊鋼	—	0.1	139	
日亜鋼業	365	457	148,525	
日本精線	255	6	4,176	
金属製品 (4.4%)				
ダイニチ工業	72.9	61.9	47,105	
高周波熱練	—	116.4	94,516	
パイオラックス	28.1	19.9	97,908	
日本発條	—	90.6	89,422	
三益半導体工業	51.1	39.2	42,375	
機械 (5.1%)				
旭ダイヤモンド工業	48.2	—	—	
ヤマシンフィルタ	—	1.9	6,222	
日阪製作所	33	152.3	140,420	
ニッセイ	9.1	6.7	6,793	
オイレス工業	47.8	51.8	104,377	
日工	144	—	—	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	10.5	—	—	
新東工業	189	149.4	118,623	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
大和冷機工業	48	—	—	—
日本ビラー工業	26	59.7	52,715	—
岡野バルブ製造	—	4	1,392	—
電気機器 (8.5%)				
大崎電気工業	—	65	54,080	—
ホシデン	4.4	—	—	—
日立マクセル	—	35.3	67,987	—
日本光電工業	12	8.2	51,332	—
エスベック	210.8	72.6	79,932	—
北川工業	220	115	129,950	—
日本デジタル研究所	8.8	—	—	—
図研	14.2	—	—	—
日本シイエムケイ	4.9	—	—	—
ニチコン	—	155.6	149,842	—
小糸製作所	—	29.6	105,524	—
象印マホービン	302	98	76,636	—
輸送用機器 (2.2%)				
日鍛バルブ	133.4	—	—	—
三櫻工業	181.5	71	52,824	—
日信工業	40.8	45.1	73,332	—
タチエス	129.3	21.6	33,026	—
ハイレックスコーポレーション	9.4	7.6	23,750	—
日本精機	31	—	—	—
精密機器 (0.5%)				
ナカニシ	1.4	8.8	44,528	—
その他製品 (1.6%)				
フジシールインターナショナル	—	30.6	104,805	—
宝印刷	68.8	—	—	—
ビジョン	6	3.7	25,493	—
電気・ガス業 (3.1%)				
沖縄電力	26.8	34.8	124,236	—
京葉瓦斯	307	249	134,958	—
陸運業 (1.1%)				
アルプス物流	64.2	65.4	89,663	—
倉庫・運輸関連業 (5.2%)				
トランコム	39.6	19.3	91,096	—
日新	118	89	24,386	—
日本トランスシティ	503	461	171,492	—
名港海運	185	103	108,253	—
近鉄エクスプレス	14.9	8.4	36,582	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
情報・通信業 (4.2%)				
新日鉄住金ソリューションズ	115.5	17.5	53,900	—
ブロードリーフ	52.3	43.8	76,474	—
メディカル・データ・ビジョン	—	0.3	1,554	—
オービック	17.5	14.6	54,458	—
大塚商会	2.5	21.7	84,087	—
沖縄セルラー電話	36.4	24.7	79,781	—
卸売業 (9.9%)				
松田産業	56.4	114	143,640	—
S P K	5.9	4.6	9,324	—
高速	—	27.3	24,078	—
トーマンエレクトロニクス	30.7	—	—	—
シークス	81.2	58.6	139,350	—
カナデン	53	43	34,400	—
菱電商事	287	206	167,066	—
新光商事	25.9	58.6	69,792	—
テクノアソシエ	64.5	81.5	85,575	—
P a l t a c	18	26.4	35,877	—
泉州電業	38.6	26.3	45,577	—
杉本商事	84.8	67.7	76,636	—
小売業 (12.6%)				
サンエー	65.9	21.4	82,818	—
エービーシー・マート	9.3	7.6	42,636	—
あみやき亭	5.6	11.8	45,312	—
大黒天物産	6.1	30.2	100,717	—
ジェイアイエヌ	4	30.3	91,354	—
スタートトゥデイ	—	18.1	43,041	—
クリエイトSDホールディングス	7.7	39.1	151,317	—
オイシックス	7.6	—	—	—
あさひ	—	9.5	11,029	—
ツルハホールディングス	1.3	—	—	—
サンマルクホールディングス	11.9	7.8	52,494	—
クスリのアオキ	1.6	—	—	—
ワークマン	0.2	—	—	—
ユナイテッドアローズ	—	21.1	66,254	—
ハイデイ日高	31.5	21.8	80,987	—
しまむら	9	7.1	69,793	—
アクシアル リテイリング	0.1	2.7	7,130	—
平和堂	22.2	15.2	32,117	—
ヤオコー	12.6	—	—	—

野村日本小型株ファンドF

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アインファーマシーズ	0.4	0.6	1,977	
アークランドサカモト	74.7	37.9	90,126	
ニトリホールディングス	11.45	—	—	
王将フードサービス	7.5	—	—	
アークス	4.6	—	—	
サンドラッグ	—	16.3	81,989	
ヤマザワ	2.3	2.9	4,689	
銀行業 (8.2%)				
第四銀行	223	169	66,417	
群馬銀行	81	58	41,934	
秋田銀行	450	374	118,184	
岩手銀行	5.6	—	—	
八十二銀行	13	7	5,019	
山梨中央銀行	457	400	189,600	
百五銀行	88	67	32,294	
山陰合同銀行	61	42	35,742	
鹿児島銀行	255	193	140,890	
肥後銀行	84	66	41,118	
愛知銀行	3.4	—	—	
大光銀行	67	61	13,298	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
栃木銀行	298	—	—	
その他金融業 (1.6%)				
芙蓉総合リース	18.4	—	—	
リコーリース	17.8	32.3	96,480	
日立キャピタル	—	13.1	33,968	
不動産業 (1.5%)				
京阪神ビルディング	526.8	192.8	117,415	
サンヨーハウジング名古屋	—	7.3	8,694	
サービス業 (1.4%)				
日本M&Aセンター	5.4	11.5	41,745	
J Pホールディングス	50.6	47	17,578	
イーピーエス	0.362	15.9	20,288	
もしもしホットライン	13.6	11	11,825	
ダイセキ	26	—	—	
ステップ	15.1	30.8	25,594	
合 計	株 数・金 額	13,077	8,883	8,375,130
	銘柄数<比率>	137	123	<99.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

(2014年12月15日現在)

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,375,130	% 98.5
コール・ローン等、その他	128,395	1.5
投資信託財産総額	8,503,525	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 8,503,525,991
コール・ローン等	14,166,611
株式(評価額)	8,375,130,200
未収入金	111,061,954
未収配当金	3,167,200
未収利息	26
(B) 負債	42,000,000
未払解約金	42,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	8,461,525,991
元本	3,580,572,204
次期繰越損益金	4,880,953,787
(D) 受益権総口数	3,580,572,204口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,632円

(注)期首元本額5,303百万円、期中追加設定元本額899百万円、期中一部解約元本額2,622百万円、計算口数当たり純資産額23,632円。

(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村日本真小型株投信 2,575百万円
・野村日本小型株ファンドF(適格機関投資家専用)1,005百万円

○損益の状況 (2013年12月17日～2014年12月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 194,353,800
受取配当金	194,208,860
受取利息	94,393
その他収益金	50,547
(B) 有価証券売買損益	1,776,605,612
売買益	1,966,522,983
売買損	△ 189,917,371
(C) 当期損益金(A+B)	1,970,959,412
(D) 前期繰越損益金	4,944,016,345
(E) 追加信託差損益金	990,818,051
(F) 解約差損益金	△3,024,840,021
(G) 計(C+D+E+F)	4,880,953,787
次期繰越損益金(G)	4,880,953,787

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）
第10期（決算日：2014年2月20日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2004年3月4日より無期限です。	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式を投資対象とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率 %	ポイント	期中騰落率 %			
6期 (2010年2月22日)	12,020	15.0	909.75	23.0	95.6	—	1,198
7期 (2011年2月21日)	13,261	10.3	974.63	7.1	95.5	—	2,662
8期 (2012年2月20日)	12,201	△8.0	819.03	△16.0	96.2	—	2,196
9期 (2013年2月20日)	14,756	20.9	973.70	18.9	98.1	—	1,069
10期 (2014年2月20日)	18,993	28.7	1,194.56	22.7	97.2	—	1,352

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。(注3) TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下東京証券取引所)の知的財産であり、指数値の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率 %	ポイント	騰落率 %		
(期首) 2013年2月20日	14,756	—	973.70	—	98.1	—
2月末	14,902	1.0	975.66	0.2	97.6	—
3月末	15,940	8.0	1,034.71	6.3	97.4	—
4月末	17,317	17.4	1,165.13	19.7	95.5	—
5月末	16,954	14.9	1,135.78	16.6	95.6	—
6月末	16,700	13.2	1,133.84	16.4	97.3	—
7月末	16,992	15.2	1,131.70	16.2	96.2	—
8月末	16,741	13.5	1,106.05	13.6	98.1	—
9月末	18,388	24.6	1,194.10	22.6	94.8	—
10月末	18,385	24.6	1,194.26	22.7	100.9	—
11月末	19,068	29.2	1,258.66	29.3	96.4	—
12月末	19,946	35.2	1,302.29	33.7	96.1	—
2014年1月末	19,344	31.1	1,220.64	25.4	95.5	—
(期末) 2014年2月20日	18,993	28.7	1,194.56	22.7	97.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の14,756円から当期末には18,993円へ上昇し、期中騰落率は28.7%のプラスとなりました。主に銘柄選択の効果で株式市場を上回る収益率となりました。

当期の前半は安倍政権の財政、金融政策の大転換を評価した上昇で2013年5月20日まで上昇基調で推移しました。しかし、米国の量的金融緩和の縮小観測が強まると、基準価額は下落に転じ、6月7日には15,496円まで調整しました。その後は、上げ下げを繰り返しながらも上昇基調を維持し、2014年1月22日には期中高値となる20,341円となりました。1月末にかけて再び米国の量的金融緩和と縮小の新興国経済への影響が懸念されると株式市場は下落基調となり、基準価額も下落を余儀なくされ、18,993円で期末を迎えました。

【運用経過】

主要投資対象であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組入れています。

【今後の運用方針】

今後も引き続きアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

◎1口（元本10,000円）当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	157 円 (139) (9) (9)
(b) 売買委託手数料 (株式)	25 (25)
(c) 保管費用等	2
合 計	184

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 信託報酬} = \frac{\text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

$$(b) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

$$(c) \text{ 保管費用等} = \frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料および保管費用等は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

◎売買及び取引の状況（2013年2月21日から2014年2月20日まで）

親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	千口 162,129	千円 367,916	千口 176,847	千円 389,290

(注) 単位未満は切捨てです。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2013年2月21日から2014年2月20日まで）

項 目	当 期	
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	— 千円	29,849,925 千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	— 千円	20,947,146 千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	—	1.42

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎利害関係人との取引状況等（2013年2月21日から2014年2月20日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産の明細

親投資信託残高

銘柄	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	千口 577,637	千口 562,918	千円 1,352,412

（注1）口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

（注2）アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド全体の受益権口数は、当期末8,909,813千口です。

◎投資信託財産の構成

（2014年2月20日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	千円 1,352,412	% 99.6
コール・ローン等、その他	5,964	0.4
投資信託財産総額	1,358,376	100.0

（注）金額の単位未満は切り捨てです。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2014年2月20日現在）

項目	当期末
(A) 資産	1,358,376,909円
コール・ローン等	1,108
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド（評価額）	1,352,412,010
未収入金	5,963,791
(B) 負債	5,963,791
未払信託報酬	5,897,796
その他未払費用	65,995
(C) 純資産総額（A－B）	1,352,413,118
元本	712,070,000
次期繰越損益金	640,343,118
(D) 受益権総口数	71,207口
1口当たり基準価額（C／D）	18,993円

（注記事項）

期首元本額	725,090,000円
期中追加設定元本額	253,900,000円
期中一部解約元本額	266,920,000円

◎損益の状況

当期（自2013年2月21日 至2014年2月20日）

項目	当期
(A) 配当等収益	248円
受取利息	248
(B) 有価証券売買損益	241,962,567
売買益	299,073,026
売買損	△57,110,459
(C) 信託報酬等	△11,462,258
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	230,500,557
(E) 前期繰越損益金	116,084,653
(F) 追加信託差損益金	293,757,908
（配当等相当額）	（371,428,370）
（売買損益相当額）	（△77,670,462）
(G) 計（D＋E＋F）	640,343,118
次期繰越損益金（G）	640,343,118
追加信託差損益金	293,757,908
（配当等相当額）	（371,837,504）
（売買損益相当額）	（△78,079,596）
分配準備積立金	346,585,210

（注1）(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注3）(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

平成25年7月1日付で、受託者への信託報酬の配分の引き下げのため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド
第11期（計算期間：2013年2月21日～2014年2月20日）

当期の運用経過

[基準価額の推移]

基準価額は前期末の18,523円から当期末には24,025円へ上昇し、期中騰落率は29.7%のプラスとなりました。主に銘柄選択の効果で株式市場を上回る収益率となりました。

当期の前半は安倍政権の財政、金融政策の大転換を評価した上昇で2013年5月20日まで上昇基調で推移しました。しかし、米国の量的金融緩和の縮小観測が強まると、基準価額は下落に転じ、6月7日には19,501円まで調整しました。その後は、上げ下げを繰り返しながらも上昇基調を維持し、2014年1月22日には期中高値となる25,710円となりました。1月末にかけて再び米国の量的金融緩和縮小の新興国経済への影響が懸念されると株式市場は下落基調となり、基準価額も下落を余儀なくされ、24,025円で期末を迎えました。

◎売買及び取引の状況（2013年2月21日から2014年2月20日まで）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 15,139 (△96)	千円 12,821,687 (-)	千株 15,813	千円 17,028,237

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

◎組入資産の明細

国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業(1.2%)				
サカタのタネ	269.7	198.1		257,331
鉱業(1.8%)				
関東天然瓦斯開発	511	—		—
K&Oエナジーグループ	—	280.4		362,837
建設業(10.5%)				
ミライト・ホールディングス	—	368.6		338,374
奥村組	—	417		184,731
青木あすなる建設	—	417.8		232,296
日本基礎技術	—	79.4		26,519
シーキューブ	119.8	182.6		83,630
きんでん	495	380		396,340
日本電設工業	496	295		385,565
三機工業	687	557		323,060
明星工業	294	499		220,558
食料品(1.4%)				
焼津水産化学工業	154.6	151.3		139,801
フジッコ	142	117		140,166
繊維製品(3.1%)				
小松精練	384	309		145,539
T S I ホールディングス	—	803.8		495,944
デサント	146	—		—
化学(10.2%)				
東亜合成	—	386		160,190

銘 柄	期 首 (前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
堺化学工業	551	—		—
東京応化工業	238.3	250.9		528,395
大阪有機化学工業	186.5	296.9		135,980
積水樹脂	383	215.7		296,156
旭有機材工業	473	991		225,948
ソフト99コーポレーション	170	198.1		134,311
コニシ	90.6	—		—
イハラケミカル工業	266	—		—
未来工業	115.9	91.4		139,659
天馬	407.4	366.3		494,505
医薬品(3.0%)				
あすか製薬	252	270.9		241,101
日本新薬	342	—		—
キッセイ薬品工業	281.4	142.2		373,559
石油・石炭製品(-%)				
ニチレキ	376	—		—
ガラス・土石製品(0.1%)				
クニミネ工業	—	35		24,850
鉄鋼(5.5%)				
共英製鋼	—	256.7		525,721
大阪製鐵	219.5	237.9		422,510
淀川製鋼所	503	247		104,975
日亜鋼業	419	268		91,388
金属製品(7.1%)				

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ノーリツ	146.3	—	—	—
長府製作所	219.2	172.7	403,772	
ダイニチ工業	2.3	298.7	208,791	
東プレ	—	173.4	214,149	
高周波熟練	494.9	488.2	349,551	
兼房	—	212.7	134,001	
サンコール	—	249	160,107	
パイオラックス	68.4	—	—	
機械(11.9%)				
アマダ	458	199	161,190	
富士機械製造	240.2	375.2	323,797	
日阪製作所	300	385	352,275	
日精樹脂工業	—	167	98,530	
巴工業	114	188.4	303,135	
月島機械	367	201	215,673	
新東工業	508.3	489	350,613	
アイチ コーポレーション	377.9	752.3	323,489	
アマノ	474.5	27.2	28,179	
日本ビラー工業	282	457.3	324,683	
電気機器(18.4%)				
デンヨー	—	117.6	176,870	
マブチモーター	98	38.3	232,481	
日東工業	274.9	—	—	
電気興業	851	—	—	
アイホン	132.3	171.5	253,991	
日本信号	214.9	289.4	262,485	
ホンデン	129.8	—	—	
TOA	301	51.8	49,002	
アルパイン	476.8	149	211,729	
アイコム	114.7	108.5	248,139	
エスバック	397.9	398.3	322,623	
ニレコ	—	50	36,100	
北川工業	112.2	114.7	123,417	
日本セラミック	195.3	190.9	319,757	
日本デジタル研究所	350.9	273.3	379,887	
図研	273.9	132.3	104,649	
芝浦電子	45.4	44.2	84,864	
フクダ電子	35	20.4	88,536	
ローム	—	89.8	461,572	
KOA	352.2	327.3	359,702	
象印マホービン	490	358	120,646	
輸送用機器(3.7%)				
近畿車輛	684	757	243,754	
ハイレックスコーポレーション	186.1	121.1	289,671	
村上開明堂	140	170	238,000	
精密機器(0.8%)				
川澄化学工業	—	260.5	174,795	
その他製品(3.2%)				
トッパン・フォームズ	448.7	550.7	470,848	

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
宝印刷	—	89.7	65,301	
コマニー	—	97	119,310	
陸運業(-%)				
セイノーホールディングス	582	—	—	
情報・通信業(4.6%)				
東北新社	—	121.4	113,630	
フジ・メディア・ホールディングス	2.83	152.5	267,180	
アルファシステムズ	269.2	170.8	234,850	
シーエーシー	291.1	322	305,578	
富士通ビー・エス・シー	—	51.1	44,610	
D T S	112	—	—	
N S D	160.5	—	—	
卸売業(3.5%)				
マルカキカイ	—	28.4	35,244	
キヤノンマーケティングジャパン	217.8	207.5	269,957	
シナネン	320	531	213,993	
リョーサン	124.1	99.9	207,092	
小売業(0.6%)				
ドトール・日レスホールディングス	263	75.4	124,862	
フェリシモ	39.1	—	—	
銀行業(5.1%)				
静岡銀行	302	—	—	
山梨中央銀行	652	850	344,250	
鹿児島銀行	366	515	298,700	
沖縄銀行	54.5	112.6	426,191	
保険業(2.4%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	155	204.2	503,353	
サービス業(1.9%)				
N E C フィールディング	133.7	—	—	
応用地質	210.8	257.5	389,340	
合計	株数・金額	23,587	22,816	20,800,853
	銘柄数<比率>	82	86	<97.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。
(注4) -印は記入なしです。

◎投資信託財産の構成

(2014年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 20,800,853	96.1 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	839,888	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	21,640,741	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てです。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産 産 額	21,640,741,076 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	750,110,589
株 式 (評 価 額)	20,800,853,100
未 収 入 金	61,840,271
未 収 配 当 金	27,936,500
未 収 利 息	616
(B) 負 債 債 額	235,044,254
未 払 金	117,808,434
未 払 解 約 金	117,235,820
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	21,405,696,822
元 本	8,909,813,358
次 期 繰 越 損 益 金	12,495,883,464
(D) 受 益 権 総 口 数	8,909,813,358 口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	24,025 円

(注記事項)

期首元本額	10,868,032,592 円
期中追加設定元本額	2,076,175,408 円
期中一部解約元本額	4,034,394,642 円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	562,918,631 円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)	209,801,958 円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (適格機関投資家専用)	8,137,092,769 円

◎損益の状況

当期 (自 2013年2月21日 至 2014年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	432,780,883 円
受 取 配 当 金	432,493,350
受 取 利 息	281,637
そ の 他 収 益 金	5,896
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,262,537,349
売 買 益	5,536,815,787
売 買 損	△274,278,438
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	5,695,318,232
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	9,263,355,043
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,532,815,181
(F) 解 約 差 損 益 金	△4,995,604,992
(G) 計 (C + D + E + F)	12,495,883,464
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	12,495,883,464

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

インベスコ 日本中小型成長株オープンF (適格機関投資家専用) 第8期 (決算日: 2014年12月22日)

○ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	新興市場 (JASDAQ市場、東証マザーズ等) 上場銘柄を中心とする成長性溢れるわが国の株式等に投資し、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主な投資対象	インベスコ 日本中小型成長株オープンF (適格機関投資家専用)	「インベスコ 日本中小型成長株 マザーファンド」受託証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場 (これに準ずるものを含みます。) している中小型株を中心とするわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	インベスコ 日本中小型成長株オープンF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク Russell / Nomura Small Cap Growth インデックス (配当込み)		株組入比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
4期(2010年12月21日)	円	%		%	%	百万円
	6,525	△4.0	107.74	3.1	98.0	1,176
5期(2011年12月21日)	5,769	△11.6	100.90	△6.3	96.0	972
6期(2012年12月21日)	5,881	1.9	117.21	16.2	97.4	789
7期(2013年12月24日)	11,635	97.8	177.22	51.2	93.6	794
8期(2014年12月22日)	12,391	6.5	205.40	15.9	93.6	1,757

(注1) 基準価額は1口当たりです。

(注2) Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他の一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しています。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。以下、同じです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク Russell / Nomura Small Cap Growth インデックス (配当込み)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首)	円	%		%	%
2013年12月24日	11,635	—	177.22	—	93.6
12月末	12,496	7.4	187.23	5.6	96.2
2014年1月末	12,281	5.6	183.84	3.7	96.6
2月末	11,914	2.4	177.55	0.2	93.6
3月末	11,872	2.0	179.19	1.1	94.8
4月末	10,972	△5.7	171.14	△3.4	96.7
5月末	10,963	△5.8	177.95	0.4	94.9
6月末	11,797	1.4	190.77	7.6	95.0
7月末	11,944	2.7	192.93	8.9	94.2
8月末	11,916	2.4	193.92	9.4	93.0
9月末	11,894	2.2	197.72	11.6	91.5
10月末	11,818	1.6	197.00	11.2	92.6
11月末	12,210	4.9	205.38	15.9	95.7
(期末) 2014年12月22日	12,391	6.5	205.40	15.9	93.6

(注1) 基準価額は1口当たりです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

【基準価額の推移】

米国景気の堅調さが確認され投資家のリスク許容度が上昇する中、株式市場は上昇しました。その後、中国景気の減速懸念やウクライナ情勢の緊迫化を受けてリスク回避の動きが強まり、2014年5月中旬まで株式市場は調整を続けました。

5月になり公的年金の資産運用改革への期待などを背景に、株式市場は反転しました。国内の主要な経済指標が弱含んだことで景況感の悪化が懸念され、株式市場はもみ合う場面もありましたが、10月末の日本銀行による追加金融緩和の決定をきっかけに急反発し、期中の高値圏で期末を迎えました。

当期の騰落率は+6.5%となりました。新興市場の成長株のパフォーマンスがさなかったことや、決算発表時に公募増資や先行投資を発表した銘柄の下落などが影響して、ベンチマークの+15.9%を9.4%下回る結果となりました。

【運用経過】

主要投資対象である「インベスコ 日本中小型成長株 マザーファンド」を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率を90%以上に維持しました。期末は93.6%となりました。

【今後の運用方針】

今後の株式市場は、景況感の改善と金融緩和の継続に加え、積極的な成長路線をとる経営者が増加するとの見通しの下、堅調な展開を想定しています。

当運用チームでは、消費者物価の上昇率鈍化や原油価格の下落により、日本銀行はさらなる対策を講じる可能性があると考えています。一方で、消費税率の引き上げにより鈍化していた個人消費は、所得の増加と株高や円安による資産効果で回復すると思われ、景況感の改善により投資家心理も強気の度合いを強めるとみています。

○1口当たりの費用明細

(2013年12月25日～2014年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	90 (76) (6) (8)	0.763 (0.645) (0.053) (0.064)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式 会 社)	29 (29)	0.246 (0.246)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	3 (3)	0.022 (0.022)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	122	1.031	

期中の平均基準価額は、11,839円です。

- (注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
 (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況 (2013年12月25日～2014年12月22日)

○株式売買比率 (2013年12月25日～2014年12月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インベスコ 日本中小型成長株 マザーファンド	千口 889,460	千円 1,122,706	千口 202,232	千円 251,030

(注) 単位未満は切り捨てています。

項 目	当 期	
	インベスコ 日本中小型成長株 マザーファンド	平均組入株式時価総額
(a) 期中の株式売買金額	2,069,802千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	846,301千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.44	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
 (注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2013年12月25日～2014年12月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

親投資信託残高

(2014年12月22日現在)

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	金 額	口 数	評 価 額
インベスコ 日本中小型成長株 マザーファンド	千口 651,381	千円 1,338,609	千口 1,338,609	千円 1,761,475

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2014年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
インベスコ 日本中小型成長株 マザーファンド	千円 1,761,475	100.0 %
投資信託財産総額	1,761,475	100.0 %

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年12月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,761,475,800
インベスコ 日本中小型成長株 マザーファンド(詳細額)	1,761,475,800
(B) 負債	4,148,176
未払信託報酬	4,048,276
その他未払費用	99,900
(C) 純資産総額(A-B)	1,757,327,624
元本	1,418,270,000
次期繰越損益金	339,057,624
(D) 受益権総口数	141,827口
1口当たり基準価額(C/D)	12,391円

<注記事項>(当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

期首元本額	683,190,000円
期中追加設定元本額	943,210,000円
期中一部解約元本額	208,130,000円

○損益の状況

(2013年12月25日～2014年12月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	89,083,800
売買益	97,641,783
売買損	△ 8,557,983
(B) 信託報酬等	△ 7,069,707
(C) 当期損益金(A+B)	82,014,093
(D) 前期繰越損益金	205,333,804
(E) 追加信託差損益金	51,709,727
(配当等相当額)	(371,985,521)
(売買損益相当額)	(△320,275,794)
(F) 計(C+D+E)	339,057,624
次期繰越損益金(F)	339,057,624
追加信託差損益金	51,709,727
(配当等相当額)	(371,985,521)
(売買損益相当額)	(△320,275,794)
分配準備積立金	287,347,897

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○約款変更のお知らせ

- ・平成26年4月1日付で委託会社が商号を変更したことに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。(平成26年4月1日)
- ・金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に係る政令・内閣府令、一般社団法人投資信託協会の諸規則等が施行・実施されたことに伴い、①運用報告書の不交付、②デリバティブ取引に係るリスク管理の方法一について関連する条項に変更を行いました。(平成26年12月1日)

インベスコ 日本中小型成長株 マザーファンド 第8期(計算期間:2013年12月25日～2014年12月22日)

○当期の運用経過

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は期中90%以上を維持し、期末は93.4%としました。
- (2) 当マザーファンドは、徹底した個別銘柄調査により将来的に主力株として活躍が期待できる新興市場銘柄を含む中小型成長株～中長期投資、投資信託財産の成長を目標とした運用を行っています。期初より、成長ドライバーが明確で2014年度も高い利益成長が見込まれる銘柄群を中心に運用を行いました。2014年1月からは、株価上昇率の高い銘柄を一部売却して利益を確定した一方、株価に出遅れ感があると判断した成長率の高い銘柄を組み入れるなどし、ファンド内の保有銘柄の入れ替えを実施しました。8月以降は新規銘柄の組み入れを活発化させながら、ポートフォリオの入れ替えを進めました。
- (3) 基準価額は、期首12,273円から期末13,159円となりました。騰落率は+7.2%となりベンチマークの+15.9%を8.7%下回る結果となりました。

○1万口当たりの費用明細

(2013年12月25日～2014年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	31	0.246	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(31)	(0.246)	
合 計	31	0.246	
期中の平均基準価額は、12,524円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況(2013年12月25日～2014年12月22日)

○株式売買比率(2013年12月25日～2014年12月22日)

株 式

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

国 内 上 場	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
	827	1,445,199	473	624,602
	(71)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) () 内は株式分割、増資割当、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれていません。

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,069,802千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	846,301千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	2.44

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

○組入資産の明細

(2014年12月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株		千円	
建設業 (2.6%)				
ショーボンドホールディングス	1.8	—	—	—
日本アクア	—	9.8	43,414	—
化学 (—%)				
リケンテクノス	9	—	—	—
クミアイ化学工業	22	—	—	—
医薬品 (1.2%)				
森下仁丹	16	—	—	—
ゼリア新薬工業	2.8	—	—	—
アールテック・ウエノ	—	14.1	20,134	—
ペプチドリーム	1.7	—	—	—
ガラス・土石製品 (3.9%)				
ジオスター	—	50	37,950	—
MARUWA	—	7.1	25,631	—
非鉄金属 (—%)				
古河機械金属	20	—	—	—
機械 (7.1%)				
日精エー・エス・ビー機械	9.2	—	—	—
技研製作所	—	21.7	47,653	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	8.4	15.4	25,086	—
帝国電機製作所	1.9	24.7	32,332	—
新晃工業	9.7	—	—	—
ユーシン精機	—	5.4	11,944	—
電気機器 (8.3%)				
ワコム	4.1	—	—	—
エレコム	—	23.3	54,498	—
ザインエレクトロニクス	—	11.3	18,306	—
日本トリム	1.8	—	—	—
SMK	25	—	—	—
イリソ電子工業	1.7	—	—	—
日本セラミック	11.1	27.1	48,996	—
山一電機	—	18.7	14,155	—
精密機器 (4.5%)				
トプコン	16.1	—	—	—
朝日インテック	2.9	12.6	74,214	—
その他製品 (6.0%)				
ニホンフラッシュ	—	9.1	25,197	—
前田工業	15.7	44.7	54,444	—
フルヤ金属	2.6	7	19,369	—
情報・通信業 (10.6%)				
ファインデックス	—	4.7	28,435	—
コロブラ	6.9	8.5	24,029	—
モバイルクリエイト	3.1	18.2	15,288	—
ブロードリーフ	6.3	—	—	—
VOYAGE GROUP	—	7.3	16,899	—
アプリケーションIPホールディングス	—	3.4	4,154	—
カヤック	—	0.2	112	—
ソースネクスト	16.4	27.4	21,591	—
U-NEXT	—	3.8	32,490	—
ワイヤレスゲート	—	2.4	—	—
光通信	2	—	—	—
KADOKAWA	6.5	—	—	—
アイネス	—	35.3	31,734	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株		千円	
卸売業 (12.6%)				
エフティコミュニケーションズ	—	13.2	26,109	—
あい ホールディングス	19.3	31.4	64,903	—
TOKAIホールディングス	—	74.6	39,090	—
スターティア	4.9	11.2	18,088	—
シークス	—	23.7	59,107	—
小売業 (10.8%)				
アダストリアホールディングス	—	2.9	8,497	—
あみやき亭	—	11	43,340	—
ゲンキー	—	4.8	35,088	—
コメ兵	—	7.4	28,046	—
スタートトゥデイ	5.3	—	—	—
ホットランド	—	0.1	272	—
V Tホールディングス	11.4	—	—	—
ピーシーデポコーポレーション	10.8	52.4	61,832	—
プレナス	6.8	—	—	—
証券・商品先物取引業 (1.2%)				
マネースクウェアHD	8.3	13.5	19,777	—
その他金融業 (1.2%)				
イー・ギャランティ	7.4	10.9	19,096	—
不動産業 (5.6%)				
常和ホールディングス	5.2	—	—	—
オープンハウス	10.5	9.9	22,552	—
タカラレーベン	42.5	—	—	—
シノケングループ	7.5	6.9	19,154	—
サンフロンティア不動産	20	46.5	50,824	—
サービス業 (24.4%)				
アイレップ	19.8	—	—	—
エス・エム・エス	1.7	—	—	—
学情	15.6	18.3	18,574	—
カカコム	5.8	—	—	—
ディー・エヌ・エー	—	22.9	34,716	—
エスアルジータカミヤ	12.9	36.4	72,727	—
レッグス	—	20.6	21,135	—
テイクアンドギヴ・ニーズ	—	10.6	10,176	—
ネクシーズ	—	9.8	5,478	—
サイバーエージェント	8.4	18.4	83,260	—
リブセンス	3.5	—	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	—	4.5	10,827	—
ライドオン・エクस्प्रेस	2.4	3.5	9,502	—
エラン	—	2.5	5,547	—
東祥	11.2	25.5	66,198	—
エイチ・アイ・エス	4	18.3	62,860	—
丹青社	15	—	—	—
ダイセキ	10	—	—	—
合 計	株 数・金 額	497	922	1,644,847
	銘柄数 < 比率 >	52	53	< 93.4% >

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価総額の()内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) 株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注5) -印は組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2014年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,644,847	% 90.3
コール・ローン等、その他	176,305	9.7
投資信託財産総額	1,821,152	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年12月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,821,152,548
コール・ローン等	147,126,521
株式(評価額)	1,644,847,900
未収入金	28,161,587
未取配当金	1,016,500
未収利息	40
(B) 負債	59,709,396
未払金	59,709,396
(C) 純資産総額(A-B)	1,761,443,152
元本	1,338,609,165
次期繰越損益金	422,833,987
(D) 受益権総口数	1,338,609,165口
1万円当たり基準価額(C/D)	13,159円

〈注記事項〉

(貸借対照表関係)

1. 期首元本額	651,381,244円
期中追加設定元本額	889,460,908円
期中一部解約元本額	202,232,987円
2. 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本	
インベスコ 日本中小型成長株オープンF (適格機関投資家専用)	1,338,609,165円

○損益の状況

(2013年12月25日～2014年12月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,892,888
受取配当金	9,875,208
受取利息	17,389
その他収益金	291
(B) 有価証券売買損益	80,420,107
売買益	239,001,032
売買損	△158,580,925
(C) 当期損益金(A+B)	90,312,995
(D) 前期繰越損益金	148,072,482
(E) 追加信託差損益金	233,245,794
(F) 解約差損益金	△48,797,284
(G) 計(C+D+E+F)	422,833,987
次期繰越損益金(G)	422,833,987

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○約款変更のお知らせ

- ・平成26年4月1日付で委託会社が商号を変更したことに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。(平成26年4月1日)
- ・金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に係る政令・内閣府令、一般社団法人投資信託協会の諸規則等が施行・実施されたことに伴い、デリバティブ取引に係るリスク管理の方法について関連する条項に変更を行いました。(平成26年12月1日)

GS 計量日本小型株ファンドF (適格機関投資家専用) 第7期(決算日: 2014年5月20日)

◎ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。原則として、GS 計量日本小型株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を通じて、主として日本の上場株式(これに準ずるものを含みます。)に投資します。Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)を運用上のベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動しつつ、独自の計量モデルを用いたアクティブ運用により銘柄選択等を行い、付加価値の実現を目指します。
主要運用対象	子投資信託 マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 親投資信託 日本の上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	子投資信託 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 親投資信託 株式への投資割合には、制限を設けません。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しませんが、同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	収益の分配は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク	期中騰落率		株式組入比率	純資産総額
	円	%		騰落率	%		
3期(2010年5月20日)	7,734	12.4	325.10	9.1	95.8	2,855	
4期(2011年5月20日)	7,423	△4.0	312.12	△4.0	95.4	2,248	
5期(2012年5月21日)	7,409	△0.2	302.46	△3.1	96.1	1,745	
6期(2013年5月20日)	13,357	80.3	527.29	74.3	94.9	4,640	
7期(2014年5月20日)	12,353	△7.5	498.20	△5.5	95.8	4,090	

(注) 本ファンドは親投資信託を組み入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

◎当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		ベンチマーク	騰落率		株式組入比率
	円	%		騰落率	%	
(期首) 2013年5月20日	13,357	—	527.29	—	94.9	
5月末	12,074	△9.6	475.56	△9.8	95.4	
6月末	11,829	△11.4	462.86	△12.2	98.4	
7月末	11,921	△10.8	467.74	△11.3	97.1	
8月末	11,681	△12.5	458.43	△13.1	98.1	
9月末	12,999	△2.7	507.20	△3.8	98.3	
10月末	12,988	△2.8	505.99	△4.0	96.5	
11月末	13,497	1.0	525.82	△0.3	97.4	
12月末	13,955	4.5	543.72	3.1	98.1	
2014年1月末	13,505	1.1	527.05	△0.0	97.2	
2月末	13,102	△1.9	515.57	△2.2	97.1	
3月末	12,999	△2.7	523.94	△0.6	95.9	
4月末	12,689	△5.0	508.69	△3.5	95.7	
(期末) 2014年5月20日	12,353	△7.5	498.20	△5.5	95.8	

(注1) 騰落率は割合です。

(注2) 本ファンドは親投資信託を組み入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当期のGS 計量日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）（以下、本ファンド）の基準価額は、期首の13,357円から1,004円下落し、期末には12,353円となりました。本ファンドのパフォーマンスは、7.5%の下落となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）（5.5%の下落）を2.0%下回る結果となりました。

【運用経過】

本ファンドは、期を通じてGS 計量日本小型株マザーファンド（以下、本マザーファンド）受益証券を概ね高位に組み入れました。当期末の組入比率は100.3%でした。

当期の本ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークのパフォーマンスを下回りました。

当運用は、経済合理的な分析にもとづき、魅力が高いと判断される銘柄群の株式リターンは、魅力が低いと考えられる銘柄群の株式リターンを、中長期的に上回るとの考えのもと、本マザーファンドへの投資を通じて、銘柄分散を図りつつも、魅力の高い銘柄群の組入比率を高め、魅力の低い銘柄群の組入れを抑制したポジションを構築しています。

当運用では、当社計量モデルを用いた6つの銘柄評価基準により個別銘柄の選択を行っていますが、当期はその銘柄評価基準についてはプラス寄与となりました。ファンダメンタルズに影響を及ぼす情報に対する株式市場の反応に着目する「モメンタム」の投資テーマが最も高い寄与となりました。ついで、純資産から見た株価水準の割安度を評価する「バリュエ」、市場参加者の企業に対する見方に着目する「センチメント」がプラス寄与となりました。

企業規模、ボラティリティ（株価変動率）といった市場環境に付随しポートフォリオに影響を与える意図しない市場環境要因や、銘柄評価基準やその他リスク要因では捉えられない銘柄固有要因、業種配分はマイナス寄与となりました。結果としてポートフォリオ全体ではベンチマークを下回りました。

【今後の運用方針】

今後も本マザーファンドへの投資により、計量モデルによる個別銘柄の選択を行っていきます。

（上記方針は2014年5月20日現在のものであり、今後変更されることもあります。）

◎1口当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬	89円
(投 信 会 社)	(77)
(販 売 会 社)	(7)
(受 託 銀 行)	(5)
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5
(株 式)	(5)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)
(c) 保 管 費 用 等	0
合 計	94

（注1） 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は期中の各金額を、各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

（注2） (b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、本ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

（注3） (c) 保管費用等には監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用、証拠金利息の調整金額等を含みます。

（注4） 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況（2013年5月21日から2014年5月20日まで）

●親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定 金 額		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
G S 計 量 日 本 小 型 株 マ ー フ ァ ン ド	千口	千円	千口	千円
	524,172	702,553	698,467	936,998

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	GS 計量日本小型株マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,207,470千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,063,916千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.01	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 親投資信託の金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

◎利害関係人との取引状況等(2013年5月21日から2014年5月20日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産の明細(2014年5月20日現在)

●親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	前期末	口 数	評 価 額
		口 数	千円
GS 計量日本小型株マザーファンド	3,363,732	3,189,437	4,104,806

◎投資信託財産の構成

2014年5月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
GS 計量日本小型株マザーファンド	4,104,806	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	4,104,806	100.0

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末	
	2014年5月20日	
(A) 資 産	4,104,806,047円	
GS 計量日本小型株マザーファンド(評価額)	4,104,806,047	
(B) 負 債	14,167,344	
未 払 信 託 報 酬	14,101,249	
そ の 他 未 払 費 用	66,095	
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,090,638,703	
元 本	3,311,390,000	
次 期 繰 越 損 益 金	779,248,703	
(D) 受 益 権 総 口 数	331,139口	
1口当たり基準価額(C/D)	12,353円	

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(C)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額3,474,550,000円、期中追加設定元本額544,870,000円、期中一部解約元本額708,030,000円。

◎損益の状況

項 目	当 期	
	自2013年5月21日 至2014年5月20日	
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△	282,417,611円
売 買 損 益		36,257,709
売 買 損 益	△	318,675,320
(B) 信 託 報 酬 等	△	28,667,214
(C) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B)	△	311,084,825
(D) 前 期 繰 越 損 益 金		1,367,101,606
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△	276,768,078
(配 当 等 相 当 額)	(255,266,920)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△	532,034,998)
(F) 計 (C + D + E)		779,248,703
次 期 繰 越 損 益 金 (F)		779,248,703
追 加 信 託 差 損 益 金	△	276,768,078
(配 当 等 相 当 額)	(255,266,920)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△	532,034,998)
分 配 準 備 積 立 金		1,367,101,606
繰 越 損 益 金	△	311,084,825

GS 計量日本小型株マザーファンド

第7期(計算期間：2013年5月21日から2014年5月20日まで)

当期の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

当期のGS 計量日本小型株マザーファンドのパフォーマンスは、6.9%の下落となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)）(5.5%の下落)のパフォーマンスを下回りました。

当運用は、経済合理的な分析にもとづき、魅力が高いと判断される銘柄群の株式リターンは、魅力が低いと考えられる銘柄群の株式リターンを、中長期的に上回るとの考えのもと、銘柄分散を図りつつも、魅力の高い銘柄群の組入比率を高め、魅力の低い銘柄群の組入れを抑制したポジションを構築しています。

当運用では、当社計量モデルを用いた6つの銘柄評価基準により個別銘柄の選択を行っていますが、当期はその銘柄評価基準についてはプラス寄与となりました。ファンダメンタルズに影響を及ぼす情報に対する株式市場の反応に着目する「モメンタム」の投資テーマが最も高い寄与となりました。ついで、純資産から見た株価水準の割安度を評価する「バリュエ」、市場参加者の企業に対する見方に着目する「センチメント」がプラス寄与となりました。

企業規模、ボラティリティ（株価変動率）といった市場環境に付随しポートフォリオに影響を与える意図しない市場環境要因や、銘柄評価基準やその他リスク要因では捉えられない銘柄固有要因、業種配分はマイナス寄与となりました。結果としてポートフォリオ全体ではベンチマークを下回りました。

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額		ベンチマーク		株 式 組入比率	純資産 総 額
	円	%	円	%		
3期(2010年5月20日)	7,867	13.0	325.10	9.1	95.5	2,866
4期(2011年5月20日)	7,595	△3.5	312.12	△4.0	95.1	2,256
5期(2012年5月21日)	7,629	0.4	302.46	△3.1	95.7	1,751
6期(2013年5月20日)	13,830	81.3	527.29	74.3	94.7	4,652
7期(2014年5月20日)	12,870	△6.9	498.20	△5.5	95.5	4,104

◎当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基準価額		ベンチマーク		株 式 組入比率
	円	%	円	%	
(期 首) 2013年5月20日	13,830	—	527.29	—	94.7
5月末	12,504	△9.6	475.56	△9.8	95.4
6月末	12,256	△11.4	462.86	△12.2	98.3
7月末	12,359	△10.6	467.74	△11.3	97.0
8月末	12,117	△12.4	458.43	△13.1	97.9
9月末	13,489	△2.5	507.20	△3.8	98.1
10月末	13,483	△2.5	505.99	△4.0	96.3
11月末	14,017	1.4	525.82	△0.3	97.4
12月末	14,499	4.8	543.72	3.1	98.1
2014年1月末	14,040	1.5	527.05	△0.0	97.0
2月末	13,628	△1.5	515.57	△2.2	96.9
3月末	13,528	△2.2	523.94	△0.6	95.7
4月末	13,214	△4.5	508.69	△3.5	95.4
(期 末) 2014年5月20日	12,870	△6.9	498.20	△5.5	95.5

(注) 騰落率は期首比です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料	5円
(株 式)	(5)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)
合 計	5

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
(a) 売買委託手数料は期中の金額を、各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(注2) 円未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2013年5月21日から2014年5月20日まで)

(1)株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 4,511 (261)	千円 4,050,810 (-)	千株 5,392	千円 4,156,659

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2)先物取引の銘柄別取引状況

			買 建		売 建	
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 704	百万円 596	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,207,470千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,063,916千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.01

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2013年5月21日から2014年5月20日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産の明細(2014年5月20日現在)

(1)国内株式

銘 柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.3%)			
日本水産	109.7	34	9,078
サカタのタネ	-	1.4	1,913
鉱業(1.0%)			
石油資源開発	-	10.4	40,456
建設業(7.0%)			
ミライト・ホールディングス	12.7	22.6	21,515
コムシスホールディングス	-	1	1,779
ミサワホーム	4.7	-	-
東建コーポレーション	0.73	0.7	3,087
第一建設工業	-	5.2	6,307
日鉄住金テックスエンジ	7	-	-
西松建設	103	-	-

銘 柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NIPPO	25	22	34,452
東亜道路工業	-	23	9,315
前田道路	9	14	21,966
日本道路	11	58	29,870
東亜建設工業	49	-	-
大林道路	-	18	9,216
ライト工業	-	28.3	20,743
中電工	-	1.7	2,410
関電工	31	51	27,234
きんでん	-	43	38,399
トーエネック	10	10	4,880
協和エクシオ	-	5.7	7,757
明星工業	-	4	1,872

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大氣社	14.2	15.9	34,487
東芝プラントシステム	7	—	—
食料品 (4.3%)			
日本製粉	11	11	5,918
日本甜菜製糖	12	43	7,697
三井製糖	—	5	1,760
岩塚製菓	—	1.6	8,352
森永乳業	92	77	29,260
雪印メグミルク	2.6	—	—
丸大食品	61	61	18,788
柿安本店	4.3	—	—
オエノンホールディングス	45	—	—
コカ・コーラウエスト	—	11.7	19,936
コカ・コーライーストジャパン	2.6	—	—
ダイドードリンコ	6.1	0.9	3,627
日清オイリオグループ	—	28	9,744
不二製油	—	18	21,708
キュービー	—	2.9	4,239
アリアケジャパン	—	1.8	4,305
ロック・フィールド	2.5	—	—
ケンコーマヨネーズ	5.7	—	—
わらべや日洋	11.6	11.6	21,471
理研ビタミン	—	4.2	10,491
繊維製品 (2.4%)			
富士紡ホールディングス	79	—	—
日清紡ホールディングス	52	45	42,120
倉敷紡績	164	144	24,768
帝国繊維	5	—	—
日本バイリーン	5	9	4,644
ゼーレン	9.3	9.3	7,412
ホギメディカル	2.5	1.4	7,392
T S I ホールディングス	32.7	—	—
三陽商会	49	14	3,220
オンワードホールディングス	19	6	4,224
パルプ・紙 (2.1%)			
特種東海製紙	19	—	—
日本製紙	—	20.7	39,557
中越パルプ工業	32	32	5,280
レンゴク	80	74	33,892
トーモク	16	16	4,160
化学 (7.6%)			
住友精化	32	35	21,175
クレハ	11	—	—
日本曹達	14	—	—
トクヤマ	—	116	32,944
セントラル硝子	—	14	4,746
東亜合成	15	38	15,998
堺化学工業	17	—	—
日本パーカラライジング	12	—	—
四国化成工業	14	7	4,592
大日精化工業	11	—	—
東京応化工業	16.5	14.6	31,536
日本合成化学工業	—	14	9,436
住友ペークライト	5	5	1,790
日本ゼオン	—	40	34,920
アイカ工業	4.2	—	—
積水樹脂	3	3	3,981
積水化成成品工業	4	—	—
日本精化	2.7	—	—

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
中国塗料	38	10	6,930
サカタインクス	4	4	3,256
東洋インキS Cホールディングス	66	73	30,733
マンダム	—	7.4	24,494
ノーラ・オルビスホールディングス	6.2	8.8	33,792
ノエビアホールディングス	15.3	8.9	16,473
コニシ	7.8	7.8	14,968
荒川化学工業	2.9	2.9	2,656
タカラバイオ	1	—	—
J C U	0.9	—	—
藤森工業	8.4	—	—
未来工業	—	2.3	3,309
天馬	2.5	—	—
信越ポリマー	9	—	—
医薬品 (5.6%)			
あすか製薬	—	3.8	3,423
日本新薬	—	1	1,925
ロート製薬	—	25.4	37,846
キッセイ薬品工業	10.2	14.4	31,651
生化学工業	25.2	26.3	29,955
鳥居薬品	2.6	4.5	12,672
東和薬品	6	7.4	29,711
富士製薬工業	4.6	2.1	3,811
ゼリア新薬工業	5	—	—
そーせいグループ	2.4	—	—
キョーリン製薬ホールディングス	17.7	14.7	27,356
大幸薬品	—	20	27,280
ダイト	10	10	14,700
石油・石炭製品 (1.0%)			
出光興産	—	19.9	40,377
ゴム製品 (0.3%)			
東洋ゴム工業	85	—	—
西川ゴム工業	—	2	2,978
ニッタ	—	2.6	5,493
パンドー一化学	—	7	2,548
ガラス・土石製品 (1.3%)			
住友大阪セメント	—	53	19,504
日本ヒューム	11	11	6,204
品川リフラクトリーズ	17	—	—
黒崎播磨	65	—	—
フジミインコーポレーテッド	9.2	—	—
ニチハ	11.3	23.7	24,505
鉄鋼 (1.2%)			
合同製鐵	32	—	—
大和工業	—	2.7	7,624
東洋鋼板	16	25	12,625
住友鋼管	2	—	—
山陽特殊製鋼	—	48	19,824
愛知製鋼	11	21	7,686
三菱製鋼	40	—	—
非鉄金属 (1.9%)			
日本軽金属ホールディングス	221.3	11.7	1,708
三井金属鉱業	—	68	16,592
フジクラ	101	82	35,342
リョービ	80	66	19,008
アーレスティ	4.8	2.9	2,244
金属製品 (2.8%)			
トーカロ	3.7	3.7	5,834
SUMCO	—	5	3,850

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
横河ブリッジホールディングス	—	8.5	11,016
ノーリツ	14	13.8	25,005
岡部	10.9	10.9	15,499
ジーテクト	8.9	19	21,337
サンコール	6	—	—
パイオラックス	—	1.1	3,734
エイチワン	4.3	—	—
日本発條	—	26.4	23,020
機械 (8.7%)			
東芝機械	64	16	6,736
富士機械製造	18.6	26.2	21,117
牧野フライス製作所	—	9	6,660
旭ダイヤモンド工業	7.3	—	—
DMG森精機	—	10	11,920
ソディック	4.1	25.6	9,574
日特エンジニアリング	—	33.6	29,803
大阪機工	134	—	—
島精機製作所	—	6.1	9,906
日阪製作所	23	14	12,264
藤商事	0.105	—	—
サトーホールディングス	—	2.9	6,336
井関農機	47	—	—
T O W A	15.7	—	—
北川鉄工所	—	26	3,926
月島機械	2	7	6,734
小森コーポレーション	16.3	16.3	19,413
鶴見製作所	—	4	5,004
住友精密工業	24	42	14,700
酒井重工業	—	10	2,960
椿本チエイン	53	49	36,064
アネスト岩田	3	—	—
ダイフク	39	23	29,325
加藤製作所	20	24	14,040
タダノ	—	14	19,936
フジテック	5	5	5,345
C K D	—	32.5	27,657
理想科学工業	2.3	4.9	13,626
大和冷機工業	11	8	5,160
NTN	24	—	—
日本トムソン	—	5	2,360
前澤給装工業	2.1	—	—
イーグル工業	—	1.2	2,041
キッツ	—	7.5	3,510
日立工機	14.6	16.9	13,300
電気機器 (13.1%)			
デンヨー	5.8	5.8	8,711
東芝テック	53	38	24,776
東光高岳	4.8	9	11,754
ダイヘン	—	26	9,854
J V Cケンウッド	21.7	117.5	22,912
第一精工	4.4	—	—
日新電機	11	26	15,054
日東工業	4.9	—	—
メルコホールディングス	—	7.5	12,187
沖電気工業	—	14	2,674
ワコム	0.014	26	13,494
アルバック	—	4.3	8,686
E I Z O	6.6	7.9	20,619
京三製作所	20	20	6,700

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
能美防災	—	6	—
富士通ゼネラル	—	26	28,262
ミツミ電機	20.3	—	—
パイオニア	25.2	63.8	13,717
日本電波工業	4.5	—	—
メイコー	18.4	—	—
ローランド ディー. ジー.	1	2.2	8,008
フォスター電機	3.5	18.3	20,349
東光	76	76	21,736
日本航空電子工業	23	10	17,120
T O A	2	—	—
ユニデン	61	—	—
アルパイン	9.2	15.2	18,164
船井電機	3.7	—	—
新電元工業	13	24	10,200
日本光電工業	—	1.9	8,787
メガチップス	17.7	13.5	16,753
O B A R A G R O U P	4.6	—	—
フェローテック	32	55.1	33,280
イリソ電子工業	—	6.5	29,900
千代田インテグレ	6.2	7.5	10,162
日本デジタル研究所	4	4	6,240
図研	—	17.7	13,929
フクダ電子	1.2	—	—
大真空	70	69	24,909
三井ハイテック	3.2	3.2	1,987
新光電気工業	17.3	26.2	20,671
太陽誘電	6	—	—
ミツバ	2	5.7	8,037
大日本スクリーン製造	—	57	24,624
キャノン電子	4.7	—	—
象印マホービン	10	49	17,836
輸送用機器 (4.1%)			
三櫻工業	5.6	5.6	3,466
東海理化電機製作所	20.2	16.3	26,503
佐世保重工業	23	—	—
新明和工業	—	2	1,700
極東開発工業	—	8.3	11,288
日信工業	3.3	—	—
ティラド	37	37	9,176
タチエス	7.6	—	—
カヤバ工業	—	7	2,751
シロキ工業	8	—	—
大同メタル工業	4	—	—
プレス工業	20	—	—
太平洋工業	3.7	3.7	2,571
ケーヒン	—	4.3	6,282
今仙電機製作所	—	6.3	8,164
ショーワ	20.7	12.8	13,772
T B K	17	—	—
エクセディ	4.2	2.3	6,065
ハイレックスコーポレーション	7.4	10.9	26,312
愛三工業	13.9	13.9	10,703
日本精機	9	9	14,112
ヨロズ	4.4	0.7	1,362
タカタ	—	5.9	12,319
ティ・エス テック	—	2.1	5,365
精密機器 (1.1%)			
シチズンホールディングス	—	55.3	41,419

銘柄	前期末			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
その他製品 (0.6%)						
アートネイチャー	6	—	—			
ダンロップスポーツ	2.7	—	—			
パイロットコーポレーション	—	0.9	3,613			
トッパン・フォームズ	4.2	4.2	3,855			
ウッドワン	6	—	—			
ローランド	—	3.3	6,167			
河合楽器製作所	24	—	—			
クリナップ	3.5	5.1	4,141			
タカラスタンダード	9	9	6,939			
コクヨ	9.2	—	—			
岡村製作所	14	—	—			
電気・ガス業 (0.4%)						
沖縄電力	1.9	1.8	5,967			
北海道瓦斯	40	—	—			
静岡瓦斯	—	14.4	8,769			
陸運業 (1.2%)						
ハマキョウレックス	—	1.2	3,424			
アルプス物流	2.4	—	—			
山九	50	—	—			
丸全昭和運輸	7	13	4,303			
センコー	17	6	3,000			
日本梱包運輸倉庫	9.1	—	—			
福山通運	7	—	—			
セイノーホールディングス	29	29	29,754			
日立物流	—	3.2	5,152			
海運業 (0.3%)						
川崎汽船	260	—	—			
NSユナイテッド海運	—	29	6,786			
飯野海運	—	11.3	5,559			
空運業 (-%)						
スカイマーク	33.1	—	—			
倉庫・運輸関連業 (0.3%)						
日新	12	12	3,444			
郵船ロジスティクス	5.5	8.4	9,088			
情報・通信業 (8.3%)						
NECネットエスアイ	6.8	6.8	15,279			
東北新社	5.3	10.1	8,039			
ITホールディングス	23	18.7	29,228			
グリー	—	14.8	12,313			
コーエーテックホールディングス	12.2	20.6	24,884			
三菱総合研究所	1.6	—	—			
ネクソン	—	12	10,800			
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	0.039	—	—			
ニフティ	0.162	16.2	23,004			
プロトコーポレーション	10.4	10.4	14,424			
インテージホールディングス	2	—	—			
インフocom	0.097	33.9	27,153			
東映アニメーション	9.7	9.7	24,463			
WOWOW	0.035	3.5	12,057			
ネットワンシステムズ	14.7	—	—			
エイベックス・グループ・ホールディングス	—	4.3	7,701			
兼松エレクトロニクス	4.9	4.9	6,659			
朝日放送	—	8	4,688			
テレビ朝日ホールディングス	10.1	14.1	23,941			
スカパーJ S A Tホールディングス	0.141	14.1	7,120			
テレビ東京ホールディングス	—	6.3	9,072			
MXモバイリング	0.9	—	—			
光通信	0.5	—	—			

銘柄	前期末			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
沖縄セルラー電話	7	—	—			
KADOKAWA	—	1	3,115			
東映	—	10	5,440			
DTS	1.9	1.9	3,100			
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	14.4	22,276			
カプコン	—	2.7	4,608			
SCSK	—	2.2	5,535			
アイネス	—	6	3,768			
TKC	2.4	2.4	5,179			
富士ソフト	5.7	5.7	11,696			
卸売業 (5.2%)						
エレマテック	3	—	—			
横浜冷凍	—	13	10,283			
あいホールディングス	4.9	—	—			
UKCホールディングス	1	—	—			
小野建	6.8	11.3	13,006			
伯東	—	1.8	1,648			
コンドーテック	4.9	6.8	4,535			
第一興商	14.3	7.4	20,860			
アズワン	—	1.5	4,176			
高速	3.7	—	—			
黒田電気	22.1	3.7	5,302			
ガリバーインターナショナル	50.4	3.1	2,275			
ヨンドシーホールディングス	3.6	—	—			
カメイ	21	21	15,183			
三谷商事	6.5	8.1	18,144			
菱電商事	2	2	1,360			
すてきなイスグループ	12	—	—			
三菱石油	10	—	—			
稲畑産業	18.9	31.2	27,112			
ワキタ	26	22	25,740			
リョーサン	—	2.9	5,788			
新光商事	1.8	6	5,268			
三信電気	5.3	—	—			
P a l t a c	—	2.9	3,567			
オートバックスセブン	9.6	9.6	15,600			
加藤産業	—	7.1	14,462			
イエローハット	5.1	5.1	10,740			
住金物産	45	—	—			
小売業 (4.4%)						
サンエー	—	1.4	4,044			
カワチ薬品	0.6	—	—			
アスクル	15.1	—	—			
ゲオホールディングス	0.078	21.2	17,511			
エディオン	—	13.9	9,702			
ナフコ	4.4	—	—			
アルペン	3	—	—			
DCMホールディングス	—	4.5	3,159			
ドトール・日レスホールディングス	—	8.4	14,120			
マツモトキヨシホールディングス	6.4	11.1	37,407			
スタートトゥデイ	—	16.6	38,097			
ココカラファイン	1.2	—	—			
ブックオフコーポレーション	3.8	—	—			
ゼンショーホールディングス	—	7.2	7,207			
スクロール	9.8	—	—			
島忠	—	1.7	3,746			
チヨダ	4.5	—	—			
大塚家具	18.6	—	—			
カスミ	12.8	12.8	8,985			

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
AOKIホールディングス	1.5	—	—
オークワ	5	3	2,634
ゼビオ	—	0.9	1,753
ケーズホールディングス	—	1.6	4,976
ATグループ	—	10	18,860
アークス	1.1	—	—
パロー	10.9	—	—
ベルク	1.6	—	—
ペルーナ	2.25	—	—
銀行業 (4.3%)			
島根銀行	2.7	—	—
第四銀行	18	8	2,832
北越銀行	8	8	1,600
西日本シティ銀行	—	12	2,652
武蔵野銀行	—	2.5	8,062
七十七銀行	—	8	3,608
青森銀行	35	26	7,176
秋田銀行	34	—	—
東邦銀行	7	7	2,303
みちのく銀行	—	15	3,015
大垣共立銀行	91	101	26,765
福井銀行	21	—	—
北國銀行	—	11	3,608
百五銀行	38	38	14,782
三重銀行	19	—	—
四国銀行	—	10	2,040
十八銀行	13	13	3,042
沖縄銀行	3.1	2.5	10,550
琉球銀行	8.5	2.1	2,874
八千代銀行	6.4	—	—
名古屋銀行	38	38	13,908
北洋銀行	—	19.5	7,371
愛媛銀行	—	42	9,240
みなと銀行	65	101	17,372
京葉銀行	29	22	9,922
北日本銀行	1.4	1.4	3,418
トモニホールディングス	27.2	—	—
フィデアホールディングス	—	76.2	14,020
証券、商品先物取引業 (1.9%)			
ジャフコ	4.5	1.7	6,213
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	75	25.6	16,409
水戸証券	47	54	17,550
いちよし証券	25.2	—	—
澤田ホールディングス	25.1	4.2	3,297
極東証券	20.3	16.7	24,615
藍澤証券	—	15.7	7,881
その他金融業 (2.8%)			
芙蓉総合リース	2.5	2.5	9,825
東京センチュリーリース	18.4	11.3	34,521
日本証券金融	10.1	10.1	6,090

銘柄	前期末	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ポケットカード	—	5.2	3,603	
リコーリース	2.6	0.7	1,860	
ジャックス	51	30	14,010	
日立キャピタル	5.9	15.7	37,868	
不動産業 (1.8%)				
一建設	5.4	—	—	
平和不動産	18.9	17.9	27,583	
大京	39	—	—	
テーオーシー	13.7	3.5	2,331	
空港施設	—	8.1	5,467	
住友不動産販売	4.16	1.7	5,025	
ゴールドクレスト	3.9	8.1	16,831	
東栄住宅	3.7	—	—	
飯田産業	5.5	—	—	
アーネストワン	14	—	—	
タカラレーベン	5	33.1	10,426	
タクトホーム	0.047	—	—	
エヌ・ティ・ティ都市開発	—	2.3	2,033	
サービス業 (2.7%)				
アコーディア・ゴルフ	0.241	14.6	18,162	
パソナグループ	—	2.5	1,280	
シミックホールディングス	8.8	—	—	
NECフィールドディング	4.5	—	—	
オプト	—	2.4	1,720	
ベストプライダル	0.043	—	—	
テイクアンドギヴ・ニーズ	0.128	—	—	
ダスキン	4.5	—	—	
ラウンドワン	16.3	—	—	
リゾートトラスト	14.2	19	33,231	
ビー・エム・エル	0.6	—	—	
もしもしホットライン	12.3	—	—	
サイバーエージェント	0.216	—	—	
シダックス	43.8	—	—	
エン・ジャパン	0.039	—	—	
リロ・ホールディング	1	0.3	1,683	
エイチ・アイ・エス	8.3	7.2	19,584	
共立メンテナンス	2.8	5.9	20,915	
イチネンホールディングス	1.2	7.4	5,254	
東急レクリエーション	5	—	—	
東京ドーム	57	—	—	
トランス・コスモス	0.7	—	—	
トーカイ	—	0.6	1,489	
丹青社	—	7.2	2,570	
メイテック	4.5	—	—	
合計	株 数 ・ 金 額	5,798	5,178	3,919,467
	銘柄 数 < 比 率 >	319	304	<95.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) —印は組み入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別					当 期 末		
					買 建 額	売 建 額	
国内	T	O	P	I	X	百万円 161	百万円 -

(注) 一印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2014年5月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,919,467	% 94.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	243,979	5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	4,163,446	100.0

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末	
	2014年5月20日	
(A) 資 産	4,163,446,132円	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	127,520,533	
株 式 (評 価 額)	3,919,467,600	
未 取 入 金	54,822,868	
未 取 配 当 金	44,329,255	
未 取 利 息	121	
差 入 委 託 証 拠 金	17,305,755	
(B) 負 債	58,785,947	
未 払 金	58,785,947	
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,104,660,185	
元 本	3,189,437,488	
次 期 繰 越 損 益 金	915,222,697	
(D) 受 益 権 総 口 数	3,189,437,488口	
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	12,870円	

◎損益の状況

項 目	当 期	
	自 2013年5月21日 至 2014年5月20日	
(A) 配 当 等 取 益	78,560,359円	
受 取 配 当 金	78,477,705	
受 取 利 息	60,585	
の 他 取 益	22,069	
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△	380,287,202
売 買 損 益	408,782,205	
差 引 損 益	△	789,069,407
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△	11,261,623
取 引 損 益	16,308,002	
取 引 損 益	△	27,569,625
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△	312,988,466
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,288,360,982	
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	178,381,122	
(G) 解 約 差 損 益 金	△	238,530,941
(H) 計 (D + E + F + G)	915,222,697	
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	915,222,697	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額3,363,732,717円、期中追加設定元本額524,172,267円、期中一部解約元本額698,467,496円。

(注5) 元本の内訳 GS 計量日本小型株ファンドF (適格機関投資家専用)

3,189,437,488円